

研究ノート

平等主義、効率性および制度

—平等主義的経済モデルの可能性—(1)

遠山弘徳

- I はじめに
- II 規範的価値としての平等主義
 - II-1 市場・資本主義批判と平等
 - II-2 効率性と平等
 - II-3 規範的価値としての平等主義
 - II-4 平等化されるもの
- III 平等主義的経済の経験
 - III-1 資本主義の黄金時代
 - III-1-1 成長
 - III-1-2 雇用と賃金
 - III-1-3 福祉支出
 - III-1-4 所得の平等化（以上、本号）
 - III-2 1970年代以降の社会民主主義経済
- IV 所得ベースの平等主義と効率性
 - IV-1 2つのモデル
 - IV-2 社会民主主義の経験
- V 所得ベースの平等主義モデルの行き詰まり
 - V-1 経験的事実：5つの事実
 - V-2 理論的説明
- VI 資産ベースの平等主義と効率性
 - VI-1 理論的説明
 - VI-2 民主主義企業モデル
- VII 結びに代えて：若干の理論的インプリケーション

I はじめに

本稿の課題は平等主義的経済モデルの可能性を検討することにある。すなわち、経済的効率性を高める平等主義的経済、あるいは少なくとも経済的効率性と両立可能な平等主義的経済は可能か——こうした課題を、これまでの経験的および理論的研究両方の成果を基礎に検討することにある。そのさい、分析の焦点は両者を結びつける制度的デザインに置かれる。

一般的に、左派の経済学者の規範的目標は平等主義的経済の実現——たとえば、完全雇用、平等主義的な所得／資産の分配、資本配分あるいは職場に対する民主的コントロール——に置かれてきた。こうした規範的目標からは、これまでにいくつかの平等主義的経済モデルが提示されている。しかし現在では、そうした経済モデルの信用は失われ、平等主義的経済モデルの在庫は底をついた、というのが一般的な受け止め方であろう。

過去30年に及ぶ出来事は、平等主義的実験が失敗に終わったのではないか、あるいはより限定して言えば平等主義的経済モデルが陳腐化したのではないか、という認識を生み出した。これに続いたのは市場を国家のくびきから解放することを求める主張であり、市場が人間福祉の向上にとって最適な制度だという受け止め方である。こうした一般的認識の変化を促したのは主として次の3つの事実であろう。すなわち、社会主義の実験の終わりとその失敗、いわゆる資本主義の黄金時代の終焉、そして社会民主主義モデルの行き詰まりである。

社会主義経済——以前の東ヨーロッパ諸国とソビエト連邦——は、資本主義経済が提供した生活水準に匹敵するほどの生活水準を自国の市民に与えることに失敗し、1989-91年において劇的な終焉を迎えるに至った。他方、中国は依然として政治的観点からは社会主義の標題の下に入れられるものの、1979年以降、市場を志向した経済改革を推進している。これにより中国経済は最初に農業を、ついで工業を転換させることに成功したと見られている。市場志向の改革は、改革以前の中国が経験した以上に高い成長率をもたらしたわけではない。同じ時期、他の経済諸国が達成した以上に高い成長率も実現したのであった（林他 [1997]）。

ケインズ主義的楽観主義は第2次世界大戦後のおよそ25年間にわたり平等主義的経済政策を支え、いわゆる資本主義の黄金時代（Marglin and Schor [1990]）をもたらした。民間セクターにおける賃金の上昇は国内需要を拡大し——国家が資金供給した社会サービスと移転支出の拡大と相俟って——完全雇用と経済成長を促進したのであった。だが、賃金の上昇と政府支出の拡大は失業率の上昇とインフレーションを引き起こし、1970年代初頭にその幕を閉じた（Glyn, Hughes, Lipietz and Singh [1990], Armstrong, Glyn and Harrison [1991]）。後に続いたのは混合経済における「民営化」と「規制緩和」の波であった。

資本主義の黄金時代が終わりを告げ、1970年代以降、多くの先進資本主義諸国が失業とインフレーションに苦しむ中、社会民主主義経済、とりわけスウェーデン経済の高いパフォーマンスは際だっ

ていた。しかもスウェーデンでは、平等主義的イデオロギーに対する強いコミットメントに基づき、経済的豊かさが、社会化されたサービスの消費と所得の再分配（累進課税と移転支出）の両方をうじて公平に再分配されていた。だが、1990年代には——失業率から評価した場合——北欧社会民主主義経済が他のヨーロッパ諸国に対して有していた優位性は消滅し、その行き詰まりは紛れもないものとなった（Glyn [1998], Iversen [1998b], Vartiainen [1998]）。

こうした歴史的出来事の後に残されたのは次のような一般的な受け止め方である。すなわち、放棄されるべきは平等主義的経済モデルであり、期待されるべきは市場である、と。言いかえれば、市場が人間の福祉を促進する最適な制度であり、市場の失敗に政府介入のつぎあてをあてようとする試みはどのようなものであれ、事態を悪化させるだけだという認識である。

しかし、こうした一般的認識は経験的証拠から裏づけられるものではない。たしかに1980年代に入り、福祉国家は危機の中にあると認識されている（Glyn [1992], Glyn [1995]）。だが、福祉国家が成長に与える効果は依然論争のある点である。たとえば、Perotti [1996] の計量経済学的研究は、1960年から1985年のデータに基づいて限界税率が成長に与えるインパクトが負ではなくむしろ正であり、しかもその有意水準がきわめて高いということを発見している。また、課税だけではなく再分配的な支出も成長と正に関連していることが見出されている。Bowles and Gintis [1998a] (Fig. 2, p. 12) もまた、1979–1992年期間の先進資本主義経済12カ国について、労働生産性（従業員1人あたりGDP）の年平均成長率と所得の平等との間に正の相関を見出している（両者の単純相関は $+0.32^1$ ）。

一般的認識が示すように平等主義的経済モデルが時代遅れのものとなってしまったのかどうか、こうした問いに明快な回答は与えられていない。本稿はこの点に答えることにある、より控えめに言えば、今なお平等主義的経済モデルに何らかの可能性を見出すことができるのかどうか、そうした点を検討することにある。

後に示すように、第2次世界大戦後から今日までの先進資本主義経済の歴史的経験を振り返ると、経済的効率性を改善した——少なくとも経済的効率性と両立した——、2つの平等主義的経済モデルを見出すことができる。いわゆる資本主義の黄金時代（第2次世界大戦後のおよそ25年間）下の先進資本主義経済と、1970年代から1980年代にかけての北欧社会民主主義経済である。本稿の分析は、そうした2つの平等主義的経済の経験——その成功と失敗——と、それを理論化した経済モデルを対象にする。さらに、そうした経験の失敗をもとに提案された新たな平等主義的経済モデルを

¹ Bowles, Gordon and Weisskopf [1991] (Fig.14.1, p.223) においても同様の事実が見出されている。ここでは、先進資本主義経済10カ国において、1979–87年期間の労働生産性（労働者1人あたりのGDP）の成長率と所得の平等とが取り上げられ、両者の間に正の関連が存在すること、そして両者の単純相関が $+0.31$ であることが見出されている。平等の尺度はいずれの研究でも、最高分位20%に対する最低分位20%の比率である。

検討する。こうした一連の検討をつうじて経済的効率性と平等主義の両立を可能にする制度的配置もしくは経済的ガバナンスを追求することにしたい。

以下、本稿の議論は次のように構成される。第 1 に、これまで経済理論——新古典派経済学にくわえマルクスの市場・資本主義批判——において平等がどのように取り扱われていたかを検討し、そこには平等そのものの理論的位置が見出されないということを確認する。その上で、何故平等主義が追求されるべき価値なのか、すなわち如何なる意味で平等主義が規範的価値たりうるのかということを示す（第 2 節）。次いで、2 つの時期における先進資本主義経済の経験を観察し、いくつかのマクロ経済的指標に基づき、経済的効率性と平等主義的な経済的成果が両立していたかどうかを確認する（第 3 節）。戦後の先進資本主義経済の経験を基礎に、これまでに、平等主義と経済的効率性を結びつける、いくつかの経済モデルが提示されてきた。さらにそうした平等主義的経済の衰退——資本主義の黄金時代の終焉と社会民主主義経済の行き詰まり——とともに、従来の平等主義的経済モデルに代わる新たなモデルが提案されてきている。後に示すように、従来の平等主義的経済モデル——資本主義の黄金時代と社会民主主義のそれ——のキー概念が「所得」にあるとすれば、新たな代替的なモデルのキー概念は「資産」——生産的資産——である。したがって便宜的に、前者の平等主義的経済モデルを「所得ベースの平等主義モデル」と呼び、それに代替的な平等主義的経済モデルを「資産ベースの平等主義モデル」と呼ぶことにしたい。所得ベースの平等主義モデルの検討にあたっては、2 つバリエーションに焦点をあてる。資本主義の黄金時代もしくはフォードィズムをモデル化した成長モデル、社会民主主義経済の経験をモデル化した集権化された賃金交渉モデルである。これにより、所得ベースの平等主義モデルが如何なる形で経済的効率性の向上に寄与していたのか（あるいは両立していたのか）、また、その基軸的な制度が何であったかを明らかにする（第 4 節）。次いで「所得ベースの平等主義モデル」の衰退を経験的および理論的両観点から検討する。そのさい、とくに重視されるのは労働生産性の源泉における変化である。そうした検討により、平等主義と経済的効率性を結びつけていた制度が、効率性の障害に変質してしまったことを明らかにしたい（第 5 節）。同モデルの行き詰まりを受け、その後展開された資産ベースの平等主義モデル——とくに民主主義企業モデル——を検討する。とりわけ、そうしたモデルにおいて生産的効率性が如何にして確保されるか、という点に焦点が置かれる。また、同モデルが抱える問題点も——「労働者協同組合」²の経験等に基づいて——指摘する（第 6 節）。最後に、以上の理論的および経験的研究成果の検討を踏まえ、平等主義的経済モデル——所得ベースの平等主義モデルと資産ベースの平等主義モデル——の検討から引き出される、いくつかの理論的インプリケーションを提示することにしたい（第 7 節）。

² ここでとりあげられる「労働者協同組合」はスペインのモンドラゴンの経験（ホワイト、ホワイト [1991]、マクラウド [2000]）である。

II 規範的価値としての平等主義

本節では、マルクスの市場・資本主義批判と新古典派理論において平等がどのようにとり扱われているかを見ることから始める。マルクスの理論では、そもそも市場における平等という課題設定が成立せず、平等の実現が市場の彼岸——資本主義社会に代替的な将来社会——に位置づけられている。他方、新古典派理論では、たしかに、市場の中に平等の問題が位置づけられている。だが、よく知られているように、公正、平等を評価する系統だった尺度については合意が存在しない。その意味において規範的問題の取り扱いがきわめて困難なものとなっている。

理由は何であれ——規範的な問題設定が成立しない、もしくは規範的問題の取り扱いが難しい——、市場を前提とする場合、平等主義が如何なる意味で規範的価値たりうるか、ということが問われることはなかった。そこで両理論の平等の取り扱いを検討した後、如何なる理由から平等主義が規範的価値たりうるのかを明確にしておきたい。

II-1 市場・資本主義批判と平等

マルクスの市場・資本主義批判において平等がどのように扱われているか。本小節では、その点を確認することから始めることにしたい。マルクスの理論では、そもそも市場経済における平等主義という問題設定が成立せず、平等主義が市場の彼岸に位置づけられている。言いかえれば、平等主義という規範的課題が市場そのものの否定によって解決されるという論理構造のために、規範的課題が市場の否定という課題に置き換えられている。そのかぎりでは平等主義という規範的課題の重荷から解放されていると言えよう³。あえて言えば、そうした規範的課題は、事実上、放棄されていると言ってもよいであろう。したがってそもそも、平等主義が規範的価値たりうるか、ということが問われることはない。

本稿の課題は、すでに言及したように、経済的効率性と整合的な平等主義的経済モデルは可能かという点にあり、これは言いかえれば、市場の中に平等の理論的位置を確立しようとする試みでもある。こうした課題設定は、マルクス理論の立場からみれば、そもそも成立し得ないものであろう。1844年の『経済学・哲学草稿』においても、後期の『資本論』——いわゆる物神性論——においてさえ、市場の彼岸ではなく市場そのものの中に規範的課題の解決——平等の実現——を見ることはない。

『経済学・哲学草稿』の第1草稿 Heft1において、マルクスは「疎外された労働と私有財産

³ 松井 [1999] はこの点を的確に次のように述べている。「マルクスは、社会には適度の希少性と個人間の利害の対立が存在するというヒュームの『正義の環境』が、階級対立とエゴイズムに基づく資本主義に特有の状況だと考え、生産力が飛躍的に増進し民主的な意思決定が可能となる共産主義社会においては、解消されると考えていた。したがって、階級闘争の課題は、権利や平等といった法的観念に拘泥することなく、資本主義社会そのものを廃絶して共産主義社会へと移行することとされた」(松井 [1999]、133ページ)

Entfremdete und Privateigentum」の関係を基礎に「国民経済学」批判を展開している。そうした批判は疎外の克服という規範的課題を明示的に担っており、マルクスにおいて規範的課題が如何にして解決されるかを理解する上で有益な事例である。マルクスはまず第 1 に「国民経済学」の出発点が私有財産にあることを確認する。その上で私有財産の「本質」を次のように理解する。「私有財産は、外化された労働の、すなわち自然や自分自身にたいする労働者の外的関係の、産物であり、成果であり、必然的帰結なのである」(s.372、邦訳102ページ)、と。他方、追求されるべき将来社会については次のように述べている。共産主義はそうした「人間の自己疎外としての私有財産の積極的止揚」(s.389、邦訳130ページ、傍点原文)である、と。

このように私有財産と共産主義を理解するマルクスにとって「共産主義の基礎としての平等」(s.424、邦訳160ページ)は私有財産が止揚された世界において実現されるものである。同じことであるが、「分業と交換とが私有財産を基礎にしている」(s.433、邦訳175ページ)以上、そもそも、平等は「分業と交換」(=市場)において実現されるものではない。それは「私有財産」したがって「分業と交換」が廃棄された後に、すなわち市場の彼岸にその固有の場所を有することになる。こうしたマルクスの論理構造においては、「外化された労働」すなわち「私有財産」を止揚することが同時に疎外された労働の克服、平等の実現に結びつけられる。こうして『経済学・哲学草稿』のマルクスにおいては、平等の実現は市場の否定(正確には、その基礎たる「私有財産」の止揚)に置き換えられ、規範的課題の解決という重荷から解放されることになる。

後期マルクスも、初期マルクスと同じように、資本主義批判——より狭義には市場の批判——を展開するさい、「労働」に規範的機能を与えている(遠山 [1988])。こうした点はとりわけ「商品」章の有名な物神性論の中に見出される。マルクスの理解する商品世界(=市場)の構造を確認することから始めよう。そうした構造理解は商品章第 4 節の物神性論の中の以下のような叙述から読みとることができる。

「生産者たちは自分たちの労働生産物の交換をつうじてはじめて社会的に接触するようになるのだから、彼らの私的諸労働の独自の社会的性格もまたこの交換においてはじめて現れるのである。言い換えれば、私的諸労働は、交換によって労働生産物がおかれ労働生産物を介して生産者たちがおかれるところの諸関係によって、初めて実際に社会的総労働の諸環として実証されるのである」(s.87、邦訳136ページ)。

ここには明示的な形では貨幣は出てこないが、こうした交換関係は——労働の社会的連関への言及を別にすれば——われわれの日常的な経験から容易に理解できる関係である。そうした意味ではこの構造は商品交換当事者の日常的意識に現実的なものとして出現する。すなわち、商品・貨幣関

係を出発点として、その過程をつうじてはじめて労働の社会的連関が「実証」される（正確には、当事者には販売と購買である）。言いかえれば、商品世界（＝市場）の基本的構造は、商品・貨幣の交換過程を介して事後的に労働が社会的連関を構成するものと理解される。

だが、マルクスは、こうした商品世界（＝市場）に対し、「呪物崇拜」（s.86、邦訳136ページ）の世界といった批判的な表現を与えている。そうした認識を支えるのは、商品世界に対する次のような理解である。

「商品形態は人間に対して人間自身の労働の社会的性格を労働生産物そのもの対象的性格として反映させ、これらの物の社会的な自然属性として反映させ、したがってまた、総労働に対する生産者たちの社会的関係をも諸対象の彼等の外に存在する社会的な関係として反映させるということである」（s.86、邦訳135ページ）。

「異種の諸労働の同等性という社会的性格を、これらの物質的に違った諸物の、諸労働生産物の、共通な価値性格という形態で反映される」（s.88、邦訳138ページ）

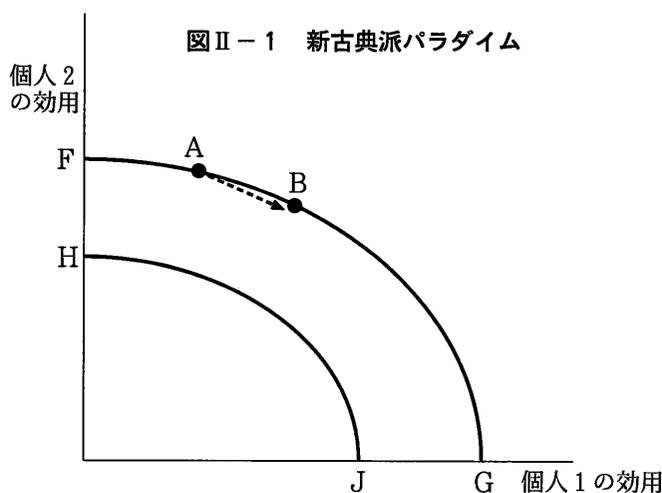
日常的な経験を省みれば、即座に理解できるように、市場では価値——より正確には価格——を有する財・サービスが交換される。交換の成立の前提には、財・サービスが、交換に先立って、価値という形態を有することになる。すなわち、先に確認した商品世界の基本構造である。ところが、上述の2つの引用から理解できるように、財・サービスの交換を可能にする価値という形態は「人間自身の労働の社会的性格」「異種の諸労働の同等性という社会的性格」の「反映」だと捉えられている。労働の社会的性格が労働そのものにおいて現れず、価値という形態——もしくはそうした価値という形態をまとった商品の関係——において現れる、その意味において、これは「置き換え Quidproquo」（s.86、邦訳135ページ）であり、「奇異な形態 verrückte Form」（s.90、邦訳141ページ）である。したがって、「共同的な、すなわち直接に社会化された労働」（s.92、邦訳144ページ）、もしくは「自由な人々の結合体」——そこでは自由な人々は「共同の生産手段で労働し自分たちのたくさんの個人的労働力を自分で意識して1つの社会的労働力として支出する」（s.92、邦訳145ページ）——の実現は、「置き換え」「奇異な形態」を否定すること、同じことであるが、商品交換（＝市場）の廃棄を意味することになる。そうした「置き換え」や「奇異な形態」は市場に固有のものであり、市場を否定することが「直接に社会化された労働」や「自由な人々の結合体」の回復となる。後期マルクスにおいても、規範的目標の実現が市場の否定に直結し、市場の彼岸に置かれる。こうした市場もしくは資本主義批判の論理構造は、市場そのものの中における平等という規範的課題とは相容れないものであろう。マルクスの市場もしくは資本主義批判は、ボールズとギンタスの

言葉を借りれば、平等主義を、社会主義に「里子」に出すに等しいことである⁴。

II-2 効率性と平等

市場の失敗が存在しない場合、自由競争市場はパレート効率的である。しかし、たとえ競争経済が効率的であるとしても、それによってもたらされる所得分配が望ましいものではない、と受け止められることがあるかもしれない。そうした場合、経済的効率性と所得分配に対する結果が比較、評価されなければならない。しかし、如何なる状態をもって公正な資源配分と呼ぶるか。よく知られているように、新古典派経済学には系統だった評価を可能にする尺度について合意は存在しない。

いま、2人の個人からなる簡単な経済を考えてみよう。図II-1はこの経済における効用可能性集合を描いたものである。効用可能性集合のフロンティアはFからGである。新古典派パラダイムは競争経済が効用可能性集合のフロンティアの、たとえばA点を実現すると見る。周知の厚生経済学の第1基本定理によれば、ある条件下では競争経済が効用可能性曲線上のある1つの点を実現する、すなわち、パレート効率的配分を実現するという。だが、パレート原理は、効用可能性曲線上にあるAやBのような点をランクづけるための規準を提供しない。所得分配の問題に関しては何の指針も与えない。



⁴ 「ラディカルな平等主義は今では社会主義崩壊の跡に残された孤児である。自由啓蒙の手に余る、見捨てられた子どもは、19世紀中頃に社会主義にひき取られた。新しい里親によって守られ庇護され、ラディカルな平等主義は自分自身の言い分を主張する重荷から解放されたのであった。それというも、社会主義の里子としての平等は、未だ見ない資本主義的秩序の後に副次的に生み出されるものであり、それ独自の理由で現実の世界の中で道徳的に擁護されたり、政治的に促進されるべきものではないと受け止められたからである。」 (Bowles and Gintis [1998b], p.361)

かりに分配に関する厚生主義的アプローチをとれば、そうした問題を解決することはできるかもしれない。だが、周知のように、厚生主義的アプローチ⁵は、望ましい社会状態を選択するさい、個々人の厚生に対する評価を唯一の情報とする。個々人の効用が基数的に測定可能で個人間比較が可能である場合、資源配分の公正は、パレート効率的な配分と、分配された資源の消費をつうじて得るすべての個人の効用水準が均等であることを要請する。これは、究極的には、各個人が受け取る所得に対する社会的評価を必要とするため、当該社会に一般的な価値観に依存せざるを得ない。したがって分配に関する厚生主義的アプローチをとったとしても、問題は依然として解決されない。新古典派経済学においては、規範的問題の取り扱いはいきわめて難しいものとなっていると言えるであろう。

ここで、後の議論のために、簡単に、新古典派パラダイムに代替的な「情報」パラダイム (Stiglitz [1993]) — もしくは「対抗的交換 Contested Exchange」パラダイム (Bowles and Gintis [1988])⁶ — に触れておきたい。新古典派経済学においては、実現可能な配分を定義する場合に含まれる制約は、資源と技術だけである。だが、Stiglitz [1993] によれば、不完全な情報や、情報の取得に費用を要する場合、あるいは不完備なリスク市場が存在する場合、市場はパレート効率的ではない。この場合、所得配分が経済的効率性にとって重要となる。新古典派パラダイムを特徴づけてきた分配と効率性の二分法は有効ではない。すなわち効率性と公平の問題は切り離すことができないことになる⁷。新古典派パラダイムの下での厚生分析はファーストベストと呼ばれるが、何らかの制約 — 多様な制度的、および政治経済的な制約 — を追加することによって、その分析はセカンドベストとなる。こうしたことは、資源と技術の制約に加え、他の制約を加えた場合、効用可能性集合が新古典派のそれよりも小さい、ということを含意する。それは図Ⅱ-1においてHからJの効用可能性曲線として描かれている。この場合、自由競争市場は効率的な結果を生み出さない。これは効率性と平等の両方を高めるような政策的余地を残すものであろう (Putterman, Roemer and Silvestre [1998])。したがって、ここでは、平等が効率性とともにも上昇する方向を

⁵ 厚生主義的アプローチの問題点については、たとえば、吉原 [1999] を参照されたい。

⁶ こうしたパラダイムはポスト・ワルラシアン経済学と総称されている。ワルラス・モデルが、①選好が外生的に決定される、②契約が外生的に執行される、③経済エージェントが無限の情報処理能力を持つ、という点をその特徴とするのに対し、ポスト・ワルラシアン経済学はその仮定の1つ以上を否定する。代わって、限界づけられた合理性 bounded rationality、不完備契約 — もしくは完全には執行不可能な契約 —、嗜好の社会的起源、価値やコミットメントをとりあげる (Bowles and Gintis [1993b])。

⁷ この点については Bowles, [1985], Bowles and Gintis [1988], Bowles and Gintis [1993a], Bowles and Gintis [1993b], Bowles and Gintis [1999] およびボウルズ・ギンタス [1999] も参照されたい。本稿で採用される交換および市場パラダイムは彼らによって展開された「対抗的交換 Contested Exchange」パラダイムである。交換は未解決の政治問題であるという認識である。交換される財・サービスの性格が複雑であり、あるいはモニター困難であるため、完備された契約が実現できない、もしくは第三者 (一般的には国家) がその契約の履行を強制できない。そうした場合、契約関係をモニタリングし、執行するためにコストが必要とされるが、その結果、不効率な資源配分が発生する。こうしたパラダイムについては第6節においてより詳細に取りあげる。

見出すことができる。

II-3 規範的価値としての平等主義

これまでに見てきたように、マルクスの市場・資本主義批判および新古典派経済学においては、理由は何であれ——規範的な問題設定が成立しない、もしくは規範的問題の取り扱いが難しい——平等主義が如何なる意味で規範的価値たりうるか、という基本的な問題が問われることはなかった。そこで本小節では、平等主義経済的モデルの議論に先立ち、何故平等主義が追求されるべき価値なのかを明確にしておきたい。価値中立的な観点から、所得もしくは資産を基礎に効率性と両立可能な平等主義経済的モデルを1つの実行可能なモデルとして提示することは可能なことかもしれない。しかし依然として残る問題は、何故平等主義が追求されるべき価値なのかという根本的な問題である。何故平等主義的政策に賛同するのか、不平等を低下させることがどうして良いことなのか。

平等主義的政策が所得の再分配をつうじて貧しい人々の生活状態を改善すると信じ、そうした理由から平等主義的政策を支持することもできるであろう。功利主義者の観点に立てば、限界効用逓減という理由から不平等の低下が望ましいものといえるかもしれない⁸。あるいは民主主義者であれば、平等主義的政策が効果的な民主主義の前提条件だという理由で平等主義的政策を支持することができるかもしれない。

平等が他の目的を達成する手段として価値あるものだという点についてはすでに多様な理由が存在する。だが、これは、平等主義それ自体が追求されるべき価値であるかどうかを説明するものではない。平等はその道具主義的有用性を離れても、価値あるものだろうか。不平等は、人間から尊厳と充実した生活を追求する能力を奪い、人間的価値の剥奪、不公正および社会的冷遇に結びつくため、一般的に非難されるべきものと受け止められている。われわれは、Hausman [1997] にしたがって、平等主義が如何なる理由から追求されるべき規範的価値なのか、ここで、その点を明示しておきたい。

第1に、平等は公正 fairness を確保するために必要とされる。分配すべき便益もしくは負担があるとすれば、そうした便益や負担を不平等に分配することは不公正である。不平等な分配に対する正当な道徳的理由が存在しなければ、公正は平等を必要とする。発生する結果が関係する経済主体の責任ではない場合、そうした結果における格差はどのようなものであれ公正ではないという見方である。

第2に、平等が望ましいものである理由は、平等な扱いが個人の自尊心 self-respect の維持に不

⁸ 功利主義者は限界効用逓減という理由から不平等の低下を提唱する。富裕な人々から貧しい人々へ、たとえばある一定の金額を移転すれば貧しい人々の幸福 well-fare が、富裕な人々の幸福度の低下分以上に高まるために、富の平等化は全体の幸福を高める傾向にある。

可欠なものだという点にある。それは、マルクスが1844年の『経済学・哲学草稿』の中で描いた創造的な自己実現を想起させるものであろう。

第3の理由は、平等な処遇が平等な敬意 equal respect を払うことにつながるという点にある。平等な敬意を払うということは、すべての人々が自分で考え、本来的に有益な関係や活動に従事し、自己の技能や個性を伸ばす能力を持つのだと認めることを意味する。経済的不平等は、誰もがそのような能力を持つという社会認識と両立しない、したがってそうした不平等は平等な敬意を払う義務を侵害する。

最後に平等は友愛 fraternity にとり不可欠である。人々間の連帯に関する何らかの尺度が存在すべきであり、社会的交流に対して如何なる制度的な障壁も設けられるべきではない。不平等は、友情、コミュニティおよび愛情の障害となるために疎まれる。

したがって平等は他の目標を達成するための手段にとどまるものではない。平等は、公正、自尊心、平等な敬意および友愛と結びついているため、本来的に道徳的な重要性を持つ。人々の道徳意識を損なうものは所得そのものの不平等ではない。その不平等に伴う重大な価値剥奪、不公正および社会的冷遇である。本稿において、「規範的価値としての平等主義」によって意味されるのは、まさしく、そうした意味においてである。

もちろん、平等主義の目的を尊厳と幸福のより根本的な決定要因に置いたとしても、そのことが、より公平な社会を追求するさいに経済学の重要性を低下させるものではないことは言うまでもないことである。というのも、経済的平等——所得、資産あるいは厚生等の平等——は、平等主義的な人間生活を形成するさい、個人の幸福と尊厳を実現するための有効な手段を提供するからである。

II-4 平等化されるもの

最後に、次節以降の議論のために、平等化されるべき対象の問題に簡単に触れておきたい。

何が平等化されるべきなのか。経済学では厚生 welfare がとりあげられるのが一般的である。しかし、厚生には問題がある。第1に、厚生を比較するさいの尺度の問題である。第2に、比較が可能だとしても、倫理的な観点からみて、それが望ましいことかどうか、という問題である (Putterman, Roemer and Silvestre [1998])。

第1に、尺度の問題がある。厚生の人間間の比較をおこなうことは可能であろうか。そしてもし可能だとしても、如何にして人間間で比較可能な単位で厚生を尺度するのか。上述の厚生主義的アプローチを除けば、経済学はこの問題に対して1つの答えを示している。一般均衡理論が必要とするのは人間間の比較なしに序数的選好に関する情報だけである。こうした事実から、次のように結論づけられる。すなわち、人間間の比較は無意味である、もしくは不可能である、と。だが、たとえば、対象の特殊な比重を知るために対象の色が何であるかを知る必要はないかもしれないが、こ

これは対象が色をもたないということの意味するものではない。これと同じように、たとえ市場均衡の理論がそのような情報を必要としないとしても、個人間の厚生を比較することは意味あることであり、可能なことであるかもしれない。

第 2 に、個人間の厚生と比較可能な尺度が可能だとしても、個人間で厚生水準を平等化することが倫理的に望ましいものであるかどうかは少なくとも次の 2 つの理由で明らかではない。すなわち、周知の「高価な嗜好」と「安価な嗜好」の問題である。

最初に高価な嗜好の問題を取り上げよう。いま個人 1 が個人 2 よりも高価な嗜好をもつとしよう。すなわち、個人 1 が個人 2 と同じ水準の厚生に達するために、個人 2 以上に多くの資源を必要とする。個人 1 の高価な嗜好のために、個人 2 が個人 1 と同一の資源を受け取る場合に有する厚生水準以下に、個人 2 の厚生を引き下げなければならない。この場合、個人 1 と個人 2 の厚生水準を均等にするとすれば、それは個人 2 には不公平な分配と受け止められるであろう。社会が個人 1 を甘やかしていると受け止められるであろう。

第 2 の問題は安価な嗜好の問題である。たとえば、経済的困窮のために自分の行動がいちじるしく制約される結婚生活を選択した女性を考えてみよう。彼女は 1 日中家を掃除したり、料理をしたり、子供の世話をしたりしなければならない。こうした過酷な状況に対処するため、彼女は従順な主婦の選好——すなわち、辛い仕事にもかかわらず、そこから高水準の厚生を引き出す——を持つことになる。そうした意味で、従順な主婦は安価な嗜好を有する。こうした場合、厚生水準を平等にするために、そうした主婦に振り向ける資源を低下させることは公正なことであろうか。厚生が個人間で比較可能だとしても、その平等化は、倫理的観点からみた場合、かならずしも望ましいものとはいえないのである。

厚生そのものを平等化される対象とするには問題がある。そこで本稿においては、一般的な方法にしたがって平等化されるべき対象を、所得と資産とする。たしかに、所得や資産は最善のものとはいえないかもしれないが、平等を尺度するもっとも簡便な方法であると言えるであろう。また、所得や資産は、資源のコントロールや機会にとっての優れた代理変数だと言えるであろう⁹。

Ⅲ 平等主義的経済の経験

いわゆる資本主義の黄金時代は第 2 次世界大戦後のほぼ 25 年間にわたるが、その時代の楽観主義を育んだのは次のような確信であった。すなわち、民間部門の賃金が上昇し、それに加えて国家が資金供給した社会サービスと移転支出が拡大すれば、完全雇用と経済成長が促進されるという確信であった。この確信を支えたのは、社会・制度的側面では「フォーディスト・ベヴァリッジ・ケイ

⁹ 平等化の対象については、松井 [1999] が簡潔な整理を与えている。

ンズの妥協」(Boyer [1995], p.21)であり、マクロ経済的側面では「ナショナル・ケインジアニズム」(Bowles and Gintis [1998a], p.14)と呼ぶことができるマクロ経済モデルであった。国民経済の産出高水準が財とサービスに対する国内需要によって制約される下で、所得分配が平等主義的であればあるほど(すなわち、資本側から労働側への分配が拡大すれば)、総需要水準がますます高まるというものであった。言いかえれば、実質賃金の上昇と福祉国家による総需要の引き上げが経済成長に帰結するという理解である。

しかし、こうした黄金時代の平等主義と経済成長に対する楽観主義の見方は、1970年代初頭以降、経済成長が鈍化し、失業とインフレが昂進していくにつれて悲観主義にとって代わられることになった。そうした中において注目されたのが北欧社会民主主義モデルである。北欧社会民主主義経済は、他の先進資本主義経済の多くが失業率とインフレの上昇に悩まされる中、高水準の雇用と低水準の賃金分散(=賃金の平等化)を達成した(Glyn and Rowthorn [1988], Rowthorn [1992a])。そうした経済諸国において見出される共通の特徴は、平等や連帯といった価値に対する強いコミットメントである。平等主義的イデオロギーへのコミットメントは、経済成長を損なうことなしに所得の不平等を低下させるというマクロ経済的政策目標に反映されていた。より正確に言えば、平等主義的価値を実現するための、相互に補完的で適合的な、しかも効率的に機能する特有の諸制度と政策の組み合わせに体现されていた。北欧社会民主主義経済が注目されたのはまさにそうした性格においてであった。すなわち、新たな平等主義的経済モデルとしてであった。

本節では、こうした資本主義の黄金時代下の先進資本主義経済と1970年代以降の社会民主主義経済について、いくつかのマクロ経済的事実を確認しておきたい。その目的は、経済成長、労働生産性の上昇と同時に所得の平等——および関連する雇用と実質賃金の上昇——が実現されたかどうか、という点を確認する点にある。

Ⅲ-1 資本主義の黄金時代

歴史的にみれば、第2次世界大戦後に続くおよそ25年間は、資本主義経済にとって空前の繁栄と拡張の時代であった。この時期に先立つ戦間期には、労働生産性が上昇すればするほど、雇用は縮小した。だが、この時代には、労働生産性、成長そして雇用が同時に、しかも急速に成長していった。雇用の安定的な伸びと実質賃金の規則的な上昇は所得分配における平等を促進し、労働側に好ましい結果をもたらした(Boyer [1988], Glyn, Hughes, Lipietz and Singh [1990])。たしかに、こうした事実は必ずしも平等主義的な所得分配が力強い経済パフォーマンスを誘発するという事ではない。だが、少なくともある制度的環境の下では2つの目標——平等主義的分配と経済的効率性——が両立することを示唆するものかもしれない。

Ⅲ-1-1 成長

1973年までに先進資本主義諸国¹⁰の産出高は1950年よりも150パーセント高くなっている。それはおおよそ3倍の規模である。表Ⅲ-1は1820年から1973年までの先進資本主義諸国の長期的成長を概観したものである。1950-1973年期間のGDPの年平均成長率は4.9パーセントであり、それは、1820年以降のどの時期と比較しても、2倍以上の値を示している。労働生産性（1人あたりGDP）に関しても、3.8パーセントときわめて高い成長率を達成している。他の時期と比較すると、4倍近い値である。資本ストックについて言えば、5.5パーセントと驚くべき程の加速を示している。

表Ⅲ-1 長期的成長、1820-1973（年平均成長率％）

	産出高	人口1人あたり産出高	固定資本ストック
1820-1870	2.2	1.0	n.a.
1870-1913	2.5	1.4	2.9
1913-1950	1.9	1.2	1.7
1950-1973	4.9	3.8	5.5

（出所）Armstrong, Glyn and Harrison [1991], p.117

Glyn, Hughes, Lipietz and Singh [1990] の指摘によれば、黄金時代のマクロ経済的パタンの基本的特徴は、生産性と労働者1人あたり資本ストックの急速かつ並行的な上昇、実質賃金と生産性の並行的の上昇である（p.46）。実質賃金と生産性の上昇のバランスの維持は、一方で、一定水準の利潤率を保証し、それによって高水準の資本蓄積を誘発し、生産性上昇の加速化を促した。他方では消費と生産の並行的な拡大を促進した。こうしたマクロ経済的パターンによって長期にわたる持続的な成長が可能となった。

1950-73年時期の成長は安定的なものでもあった。GDPの成長率の変動は以前の時期と比較すると、きわめて小さい（Glyn, Hughes, Lipietz and Singh [1990], p.45）。したがって、生産能力と需要の不一致が発生したとしても、それはシステム内部において自己修正されていたと言えよう。黄金時代においては、生産のいちじるしい拡大がそれに匹敵する消費の拡大とバランスを維持されていたといえる。

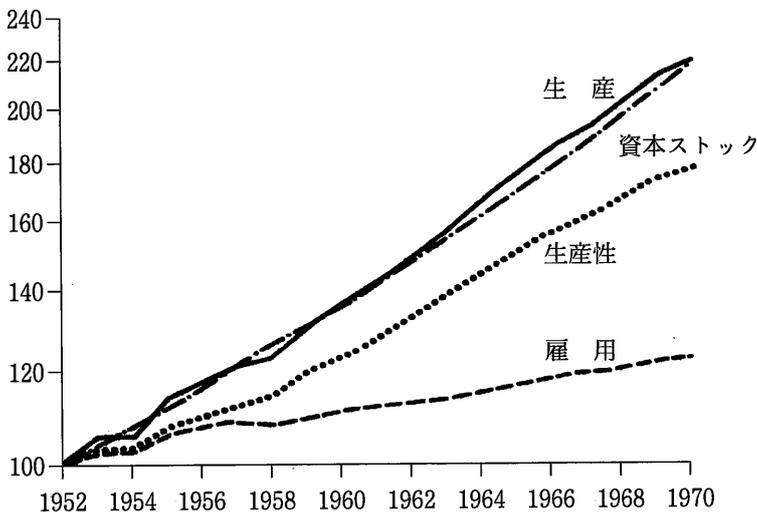
¹⁰ここでいう先進資本主義諸国は、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、イギリスおよびアメリカの7カ国を指す。

Ⅲ－１－２ 雇用と賃金

平等主義イデオロギーに強くコミットする北欧社会民主主義経済は完全雇用政策を最優先課題に位置づけていた。それは失業が所得の不平等を生み出すもっとも大きな要因だという認識からであった。黄金時代の雇用を見ると、雇用の伸びは生産の拡大ほどではなかった。被雇用者数（軍人を除く）は1952年から1973年にかけてわずか29パーセント上昇したにすぎなかった。生産の拡大はどちらかといえば雇用の拡大ではなく、労働者1人あたりの産出高の拡大において表現されている。実際、労働生産性の上昇率は1年あたり3.3パーセントであった。

だが、生産の伸びほどではなかったものの、図Ⅲ－１から伺われるように、生産の拡大は雇用の安定をもたらした。実際、1960－73年期間には、OECD加盟諸国をみると、経済全体の労働生産性が年平均成長率で3.8パーセントという大幅な上昇を示していたが、雇用も全体で1.1パーセントの成長率を示している（Rowthorn and Glyn [1990], p.219）。

図Ⅲ－１ 先進資本主義諸国の生産、
資本ストック、生産性および雇用 1952－70



(出所) Armstrong, Glyn and Harrison [1991], p.118

(注) 1952年=100(対数表示)

賃金は個々の資本にとっては主たるコスト要因であり、その動きは企業収益にとりきわめて重要である。だが、賃金は所得のもっとも大きな源泉でもあり、賃金からの支出は市場の重要なソースである。言い換えれば、賃金は需要にとっても決定的な要因である。

実質賃金は1年当たり3パーセント強でほぼ生産性と並行的に上昇していた。こうした展開は需要したがって市場の拡大にとって好ましいものであった。しかも、そうした展開は、実質賃金と生産性の上昇のバランスの保持が利潤率をも確かなものとする以上、個々の資本にとっても好ましい

ものであった¹¹。

両者の並行的展開は、Boyer [1995] が指摘するように、中期的にみて分配シェアがきわめて一定だということを示す。労働契約——複数年にわたるもの、もしくは各年のもの——をつうじて生産性の分配が保証されていた¹²。

Ⅲ-1-3 福祉支出

資本主義の黄金時代、福祉国家は驚くべき程の拡大を見た。GDP に占める政府支出（軍事支出を除く）のシェアは、先進資本主義諸国全体で1952年の15パーセントから1973年の24パーセントにまで拡大した。こうした支出の拡大を見たのは左派政権下の経済だけではなかった。実際、1950年から1973年の期間に主要先進7カ国のうち左派政権下にあったのはイギリス（ウィルソン政権1964-70年）とドイツ（ブランド政権1970-3年）だけであった。だが、福祉支出は他の5カ国——フランス、アメリカ、カナダ、イタリア、日本——でも同様に増加した。

労働者の生活水準は賃金所得だけではなく政府による福祉サービスにも依存する。そうしたサービスへの支出は、表Ⅲ-2 から理解できるように、1960年代に着実に上昇している。民間への政府支出は、先進資本主義諸国全体で1960年には対GDP比19.2パーセント、1968年には21.9パーセン

表Ⅲ-2 公的支出、1960-73 (対GDP比)

	1960	1968	1973
先進資本主義諸国全体			
対民間支出	19.2	21.9	24.2
軍事支出	6.6	5.8	4.1
アメリカ合衆国			
対民間支出	16.8	19.4	22.5
軍事支出	9.1	8.8	5.7
ヨーロッパ			
対民間支出	23.1	27.4	28.8
軍事支出	4.4	3.7	3.4
日本			
対民間支出	15.2	16.0	18.7
軍事支出	0.9	0.7	0.7

(出所) Armstrong, Glyn and Harrison [1991], p.187.

¹¹ 利潤率は利潤シェアに依存する。利潤シェアは生産物賃金の上昇率に依存しているが、Armstrong, Glyn and Harrison [1991] が示しているように、生産物賃金は労働生産性と並行的に上昇している (p.121)。また、産出量・資本比率が安定化していたことで利潤率は一定に保たれたのであった。

¹² Boyer [1995] によれば、1969-73年期間の賃金の生産性弾力性は、フランスで0.4、イタリアで0.35、イギリスで0.1、アメリカで0.30、ドイツ（西）で1.20、日本で0.25であった。

ト、そして1973年には24.2パーセントと拡大していった。これと並行して軍事支出は低下していった。とりわけ、アメリカでは劇的に低下している。こうした展開が民間への支出の急激な拡大を可能にしたと理解される¹³。しかも軍事支出の大幅な削減は、福祉サービスの拡大に伴う課税負担を引き上げることなしに、福祉サービスの拡大を可能にしたのであった¹⁴。

戦後直後に導入された福祉制度は既存の制度の上に構築されたものである。一般的に言えば、戦前の制度が復活したり、整理統合されたりした。そうした戦前の制度との連続性は、たしかに、福祉制度において各国別の多様性を生み出した。たとえば、イギリスの福祉制度は同額の社会保険料と給付に基づいていたが、他のヨーロッパ諸国やアメリカでは保険料や給付は稼働所得に応じて変動した。だが、そうした戦後直後のギャップは1960年代をつうじて着実に埋められていった。実際、各国別多様性にもかかわらず、上述のように福祉サービスの拡大に伴う支出は一貫して上昇している。Stephens, Huber and Ray [1999]の調査は福祉国家のタイプ（すなわち、「キリスト教民主」、「リベラル」および「社会民主主義」の3類型¹⁵）と福祉関連支出を示している。それによれば、福祉国家の型の相違にもかかわらず、いずれの指標でも1979年までは上昇トレンドを示している。それが逆転もしくは停滞するのは1980年代に入ってからである（Stephens, Huber and Ray [1999], p.169）。福祉支出が拡大した結果、資本主義の黄金時代には労働者の便益が拡大した。1970年代初頭には、労働者は、高水準の安定的な雇用とともに、手取り給与と公共サービスの拡大のおかげで大幅な利益を受け取ることができたのであった。

Ⅲ-1-4 所得の平等化

以上のマクロ経済的指標の観察から、資本主義の黄金時代には、労働生産性、成長が急速に成長すると同時に雇用も安定化し実質賃金も規則的に上昇していたことが確認された。しかもこれに福祉サービスの拡大が伴い、所得の平等化が促進されたのであった。こうしたマクロ経済的観察の結果、資本主義の黄金時代の制度的環境下では、経済的効率性と平等主義的所得分配が両立していたと結論づけることができるであろう。

こうした所得の平等化はジニ係数の長期的動向において再確認される。アメリカにおいて1968年は戦後の公式統計上各世帯間の所得がもっとも平等であった年であった。図Ⅲ-2にはアメリカ合

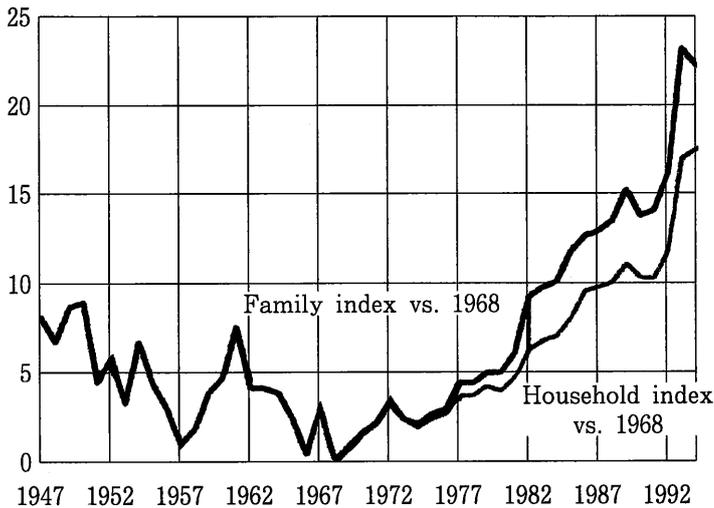
¹³総生産に占める政府支出（軍事支出を除く）のうち、ほぼ半分が政府サービス（健康保険と教育）によって説明され、他の半分は移転支出（年金、失業給付等）によって説明される。

¹⁴1960年代のGDPに占める福祉支出の上昇を説明するもっとも大きな要因は福祉サービス対象者の範囲の拡大である。人口構成、受給者1人あたりの実質コストと給付額、そのそれぞれが福祉支出に与える効果と比較した場合、その上昇のうち優に半分以上はその範囲の拡大が説明する（Armstrong, Glyn and Harrison [1991] p.140）。

¹⁵「キリスト民主」に含められるのはベルギー、フランス、西ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、スイスであり、「社会民主主義」にはオーストリア、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、ノルウェーが入る。そして「リベラル」にはオーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、イギリス、アメリカが入る。

衆国のジニ係数の長期的な動向が描かれている。そこでは1968年を基準に各年のジニ係数の変化（所得の不平等の変化）を示してある。それよれば、1968年以降、所得の不平等は上昇し、1982年には1947年水準に達し、それ以降さらに上昇を続けている¹⁶。だが、各世帯の所得の不平等は1947年の7.4パーセントから1968年にかけて低下していったことが理解される。70年代に入りその傾向が逆転し上昇傾向に転じるものの、資本主義の黄金時代には所得の不平等は低下傾向にあったのである。

図Ⅲ－2 所得の不平等の変化



(出所) Weinberg [1996].p.1
(注) 1968年のジニ係数=100

¹⁶日本経済でもアメリカ経済と同様の長期的傾向が観察される。1970年まではジニ係数は低下傾向にあり、それ以降その傾向が鈍化し、80年代に入り上昇に転じている（経済企画庁「新国民生活指標（平成11年版）」、57ページ）。

引用文献

- Armstrong, P., Glyn, A., and Harrison, J. (1991) *Capitalism since 1945*, Basil Blackwell.
- Akerlof, G. E. (1982) Labor Contracts As A Partial Gift Exchange, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. XCVII, No.4.
- Bowles, S. (1985) The Production in A Competitive Economy: Walrasian, Neo-Hobbesian and Marxian Models, *American Economic Review*, Vol.75, No.1
- Bowles, S and Gintis, H. (1988) Contested Exchange: Political Economy and Modern Economic Theory, *American Economic Review Papers and Proceedings*. Vol.78, No.2
- _____ (1993a) The Revenge of Homo Economics: Contested Exchange and the Revival of Political Economy, *Journal of Economic Perspectives*, Vol.7, No.1
- _____ (1993b) Post-Walrasian political economy, Bowles, Herbert Gintis and Bo Gustafsson (eds.) *Markets and Democracy: Participation, Accountability and Efficiency*, Cambridge University Press.
- _____ (1993c) A Political and Economic Case for the Democratic Enterprise. Copp, D., Hampton, J. and Roemer, J. (eds.) *The Idea of Democracy*.
- _____ (1995) Productivity-enhancing egalitarian policies, *International Labour Review*, Vol.134, No.4-5.
- _____ (1998a) Efficient Redistribution: New Rules for Markets, States, and Communities, Wright, E. O. (ed.) *Recasting Egalitarianism: New Rules for Communities, States and Markets*, Verso.
- _____ (1998b) Recasting Egalitarianism, Wright, E. O. (ed.) *Recasting Egalitarianism: New Rules for Communities, States and Markets*, Verso.
- _____ (1998c) The Moral Economy of Communities: Structured Populations and the evolution of Pro-Social Norms, *Evolution and Human Behavior*, 19.
- _____ (1999) Power in competitive exchange, Bowles, S., Franzini, M., and Pagano, U. (eds.) *The Politics and Economics of Power*, Routledge.
- _____ (2000) Does Schooling Raise Earnings by Making People Smarter? Arrow, K., Bowles, S. and Durlauf, S. (eds.) *Meritocracy and Economic Inequality*, Princeton University Press.
- Bowles, S., Gordon, D. M., and Weisskopf, T. E. (1991) *After the Waste Land: A Democratic Economics For the Year 2000*, M.E. Sharpe, Inc.
- Boyer, R. (1988) Technical Change and the Theory of 'Regulation', Dosi, G., Freeman, C.,

- Silverberg, G., and Soete, L. (eds.) *Technical Change and Economic Theory*, Pinter Publishers.
- _____ (1995) Capital-labour relations in OECD countries: from the Fordist Golden Age to contrasted national trajectories, Schor, J. and You, J. (eds.) *Capital, the State and Labour: A Global Perspective*, Edward Elgar.
- Boyer, R. and Petit, P. (1991) Kaldor's Growth Theories: Past, Present and Prospects for the Future, Nell, E. J. and Somuler, W. (eds.) *Nicholas Kaldor and Mainstream Economics*, Macmillan.
- Edin, P. and Topel, R. (1997) Wage Policy and Restructuring: The Swedish Labor Market since 1960, Freeman, R. B., Topel, R. and Swedenborg, B. (eds.) *The Welfare State in Transition: Reforming the Swedish Model*, The University of Chicago Press.
- Eichengreen, B. and Iversen, T. (1999) Institutions and Economic Performance: Evidence From the Labour Market, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 15, No. 4.
- Epstein, G. and Gintis, H. (1995) Macroeconomic Policy after the Conservative Era: A Dual Agency Approach to State and Market, Epstein, G. A. and Gintis, H. M. (eds.) *Macroeconomic Policy after the Conservative Era: Studies in Investment, Saving and Finance*. Cambridge University Press.
- Fairris, D. and Tohyama, H. (forthcoming) Productive Efficiency and The Lean Production System in Japan and the US.
- Freeman, R. B. (1988) Labor Market Institutions and Economic Performance, *Economic Policy*, 6.
- Garrett, G. and Way, C. (1999) Public Sector Union, Corporatism, and Macroeconomic Performance, *Comparative Political Studies*, Vol. 32, No. 4.
- Glyn, A. (1998) The Assessment: Economic Policy and Social Democracy, *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 14, No. 1.
- _____ (1992) The Cost of Stability: The Advanced Capitalist Countries in the 1980s. *New Left Review*, No. 195.
- _____ (1995) Stability, inegalitarianism, and stagnation: an overview of the advanced capitalist countries in the 1980s, Epstein, G. A., and Gintis, H. M. (eds.) *Macroeconomic Policy After The Conservative Era: Studies in Investment, Saving and Finance*, Cambridge University Press.
- Glyn, A. and Rowthorn, R. E. (1988) West European Unemployment: Corporatism and

Structural Change, *American Economic Review*, Vol.78, No.2 (横川信治、野口真、植村博恭訳『構造変化と資本主義経済の調整』学文社、1994年、第5章)。

Gordon, D. (1996) *Fat and Mean: The Corporate Squeeze of Working Americans and the Myth of Managerial "Downsizing"*, Martin Kessler Books The Free Press.

_____ (1998) Conflict and Cooperation: An Empirical Glimpsse of the Imperatives of Efficiency and Redistribution, Wright, E. O. (ed.) *Recasting Egalitarianism: New Rules for Communities, States and Markets*, Verso.

Grail, J. and Teague, P. (1997) Is the European Social Model Fragmenting? *New Political Economy*, Vol. 2, No. 3.

Greif, A. (1994) Cultural Beliefs and the Organization of Society: A Historical and Theoretical Reflection on Collectivist and Individualist Societies, *Journal of Political Economy*, Vol.102, No. 5.

Hall, P. A. (1999) The Political Economy of Europe in an Era of Interdependence, Kitschelt, H., Lange, P., Marks, G., and Stephens, J. D. (eds.) *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, Cambridge University Press.

Hall, P. A. and Franzese, R. J. (1998) Mixed Signals: Central Bank Independence, Coordinated Wage Bargaining, and European Monetary Union, *International Organization* 52. 3.

Hausman, D. (1998). Problems with Supply-side Egalitarianism, Wright, E. O. (ed.) *Recasting Egalitarianism: New Rules for Communities, States and Markets*, Verso.

Henley, A. and Tsakalotos, E. (1993) *Corporatism and Economic Performance: A Comparative Analysis of Market Economies*, Edward Elgar.

_____ (1995) Unemployment Experience and the Institutional Preconditions for Full Employment, Areits, P. and Marshall, M. (eds.) *The Political Economy of Full Employment*, Edward Elgar.

Hubner, E. and Stephens, J. D. (1998) Internationalization and the Social Democratic Market: Crisis and Future prospects, *Comparative Political Studies*, Vol.31, No. 3.

Iversen, T. (1996) Power, Flexibility and the Breakdown of Centralized Wage Bargaining: The Cases of Denmark and Sweden in Comparative Perspective, *Comparative Politics*, 28.

_____ (1998a). Wage Bargaining, Hard Money and Economic Performance: Theory and Evidence for Organized Market Economies. *British Journal of Political Science*. Vol. 28.

_____ (1998b) The Choices for Scandinavian Social Democracy in Comparative Perspective,

- Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 14, No. 4.
- _____ (1999) The political economy of inflation: Bargaining structure or central bank independence? *Public Choice*, 99.
- Iversen, T. and Wren, A. (1998) Equality, Employment, and Budgetary Restraint: The Trilemma of the Service Economy, *World Politics*, 50.
- Katz, H. C. (1993) The Decentralization of Collective Bargaining: A Literature Review and Comparative Analysis, *Industrial and Labor Relations Review*, vol.47, no.1, pp.3-22
- Marx, K., *Karl Marx, Friedrich Engels Gesamtausgabe (MEGA), Erste Abteilung, Werke-Artikel Entwürfe*, Bd. 2, Karl Marx Werke • Artikel Entwürfe März 1843 bis August 1844 (城塚登記『経済学・哲学草稿』岩波文庫、1964年).
- _____, *Das Kapital* Bd. 1, MEW, Bd., 23, Dietz Verlag, Berlin (国民文庫版『マルクス＝エンゲルス全集版 資本論』①大月書店、1972年).
- Marglin, S. and Schor, J. (eds.) (1990) *The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience*, Clarendon Press, (磯谷明德他訳『資本主義の黄金時代 — マルクスとケインズを超えて —』東洋経済新報社、1993年) .
- Moene, K. O.(1989) Strong unions or worker control? Elster, J. and Moene, K. O. (eds.) *Alternatives to Capitalism*, Cambridge University Press.
- Moene, O. E., and Wallerstein, M. (1993) Bargaining Structure and Economic Performance, Flanagan, R. J., Moene, K. O., and Wallerstein, M. (eds.) *Trade Union Behaviour, Pay-Bargaining, and Economic Performance*, Clarendon Press, Oxford.
- _____ (1995) How Social Democracy Worked: Labor-Market Institutions, *Politics & Society*, Vol. 23, No. 2, 1995
- _____ (1998) Redistribution of Assets Versus Redistribution of Income, Wright, E. O. (ed.) *Recasting Egalitarianism: New Rules for Communities, States and Markets*, Verso.
- Pohjola, M. (1992), Corporatism and Wage Bargaining, Pekkarinen, J., Matti, P., and Rowthorn, B. (eds.) *Social Corporatism: A Superior Economic System?*, Clarendon Press.
- _____ (1994) Flexibility, Power and Wage Bargaining, Pagano, U. and Rowthorn, R. (eds.) *Democracy and Efficiency in The Economic Enterprise*, Roughtledge,.
- Pekkarine, F., Pohjola, M. and Rowthorn. B. (1992) Social Coporatism and Economic Performance: Introduction, Pekkarinen, J., Matti, P., and Rowthorn, B. (eds.) *Social Corporatism: A Superior Economic System?*, Clarendon Press.

- Perroti, R. (1996) Growth, Income Distribution, and Democracy: What the Data Say, *Journal of Economic Growth*, 1.
- Putterman, L., Roemer, J. E., and Silvestre, J. (1998) Does Egalitarianism Have a Future? *Journal of Economic Literature*, Vol. XXXVI.
- Rebitzer, J. B. (1993) Radical Political Economy and the Economics of Labor Markets, *Journal of Economic Literature*, vol. xxxi, 1993.
- Ramaswamy, R., and Rowthorn, R. E. (1993) Centralized Bargaining, Efficiency Wages, and Flexibility, *International Monetary Fund Working Paper* No. 93/25 (March) (横川信治、野口真、植村博恭訳『構造変化と資本主義経済の調整』学文社、1994年、第7章).
- Rowthorn, B. (1992a) Coporatism and Labor Market Performance, Pekkarinen, J., Matti, P., and Rowthorn, B. (eds.) *Social Corporatism: A Superior Economic System?*, Clarendon Press.
- _____ (1992b) Centralization, Employment and Wage Dispersion, *Economic Journal*, Vol.1, No. 102 (横川信治、野口真、植村博恭訳『構造変化と資本主義経済の調整』学文社、1994年、第6章).
- Rowthorn, B. and Glyn, A. (1990) The Diversity of Unemployment Experience since 1973, The Rise and Fall of the Golden Age, Marglin, S. and Schor, J. (eds.) *The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience*, Clarendon Press (磯谷明德他訳『資本主義の黄金時代——マルクスとケインズを超えて——』東洋経済新報社、1993年、第6章).
- Skott, P. (1998) The Crisis of Egalitarian Policy and the Promises of Asset-based Redistribution, Wright, E. O. (ed.) *Recasting Egalitarianism: New Rules for Communities, States and Markets*, Verso.
- Soskice, D. (1999) Divergent Production Regimes: Coordinated and Uncoordinated Market Economies in the 1980s and 1990s, Kitschelt, H., Lange, P., Marks, G., and Stephens, J. D. (eds.) *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, Cambridge University Press.
- Spencer, D. A. (2000) The Demise of Radical Political Economies? *Cambridge Journal of Economics*, 24.
- Stephens, J. D., Huber, E., and Ray, L. (1999) The Welfare State in Hard Times, Kitschelt, H., Lange, P., Marks, G., and Stephens, J. D. (eds.) *Continuity and Change in Contemporary Capitalism*, Cambridge University Press.

- Stiglitz, J. (1993) Post Walrasian and Post Marxian Economics, *Journal of Economic Perspectives*. vol. 7. no. 1.
- Streeck, W. (1997) German Capitalism: Does It Exist? Can It Survive?, Crouch, C. and Streeck, W. (eds.) *Political Economy of Modern Capitalism: Mapping Convergence & Diversity*, SAGE Publications (山田鋭夫訳『現代資本主義』NTT出版、2001年、第2章).
- Teague, P. and Grahl, J. (1998) Institutions and Labour Market Performance in Western Europe, *Political Studies*, XLVI.
- Tohyama, H. (2000) Capital-Labor Compromise and the Financial System: A Changing Hierarchy', Boyer, R. and Yamada, T. (eds.) *Japanese Capitalism in Crisis: A Regulationist Interpretation*, Routledge.
- Vartiainen, J. (1998) Understanding Swedish Social Democracy: Victims of Success ? *Oxford Review of Economic Policy*, Vol. 14, No. 1.
- Wallerstein, M., Golden, M. and Lange, P. (1997) Unions, Employer's Associations, and General Europe, 1950-1992, *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 50, No.3.
- Weinberg, D. H. (1996) A Brief Look at Postwar U. S. Income Inequality, *Current Population Reports*, U. S. Census Bureau.

アグリエッタ、M./ブレンターノ、A.『勤労者社会の転換——フォーディズムから勤労者民主制へ——』日本評論社、1990年。

稲上毅・H. ウィッター「スウェーデン・モデルの崩壊」稲上毅他著『ネオ・コーポラティズムの国際比較——新しい政治経済モデルの探索——』日本労働研究機構、1994年。

経済企画庁国民生活局編『新国民生活指標（平成11年版）』大蔵省印刷局。

戸原四郎「スウェーデンにおける平等主義と市場経済——連帯的賃金政策を中心に——」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会 国際比較 [1]』東京大学出版会、1991年。

遠山弘徳「商品世界批判と価値形態論——マルクスにおける「批判」の方法とその基礎づけ——」『経済学雑誌』第89巻第2号、1988年。

_____「賃金交渉制度と労使間妥協」山田鋭夫/R・ボワイエ編『戦後日本資本主義——調整と危機の分析——』藤原書店、2000年。

フェリス, D.、遠山弘徳「リーン生産システムと生産的効率性——日本モデルはなぜアメリカモデルよりも優れているのか——」『静岡大学経済研究』5巻3号、2000年。

松井暁「社会システムの倫理学：所有・福祉・平等」高増明・松井暁編著『アナリティカル・マルキシズム』ナカニシヤ出版、1999年。

宮本太郎『福祉国家という戦略：スウェーデンモデルの政治経済学』法律文化社、1999年。

吉原直毅「分配的正義の理論への数理経済学的アプローチ」高増明・松井暁編著『アナリティカル・マルキシズム』ナカニシヤ出版、1999年。

マクラウド、G. 中川雄一郎訳『協同組合企業とコミュニティ — モンドラゴンから世界へ —』日本経済評論社、2000年。

林毅夫・蔡昉・李周『中国の経済発展』日本評論社、1997年。

ローソン・B「コーポラティズムと雇用パフォーマンス — 賃金交渉制度は雇用にどう影響するか」『経済セミナー』日本評論社、1994年。

ホホワイト、K. F.、ホホワイト、K. K.『モンドラゴンの創造と展開 — スペインの協同組合のコミュニティ —』日本経済評論社、1991年。

ボウルズ・S、ギンタス・H「資本主義経済における富と力：対抗的交換の視点から」伊藤誠他編著『進化する資本主義』日本評論社、1999年。

ボワイエ、R.「OECD 諸国における資本-労働関係 — フォーディズムの「黄金時代」から対照的な国民的軌道へ —」ボワイエ、R., 山田鋭夫編『レギュレーションコレクション1 危機-資本主義』藤原書店、1993年。

ボワイエ、R.、コリア、B.「デモクラシィ・サラリアール — 必然のユートピア —」ボワイエ、R., 山田鋭夫編『レギュレーションコレクション3 ラポール・サラリアール』藤原書店、1996年。

山田鋭夫『レギュレーション・アプローチ — 21世紀の経済学 —』藤原書店、1994年。